「ディープテック・スタートアップ支援事業等の公募プロセス高度化等に向けた調査」に係る公募説明会

2024年10月22日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
スタートアップ支援部

本日の内容

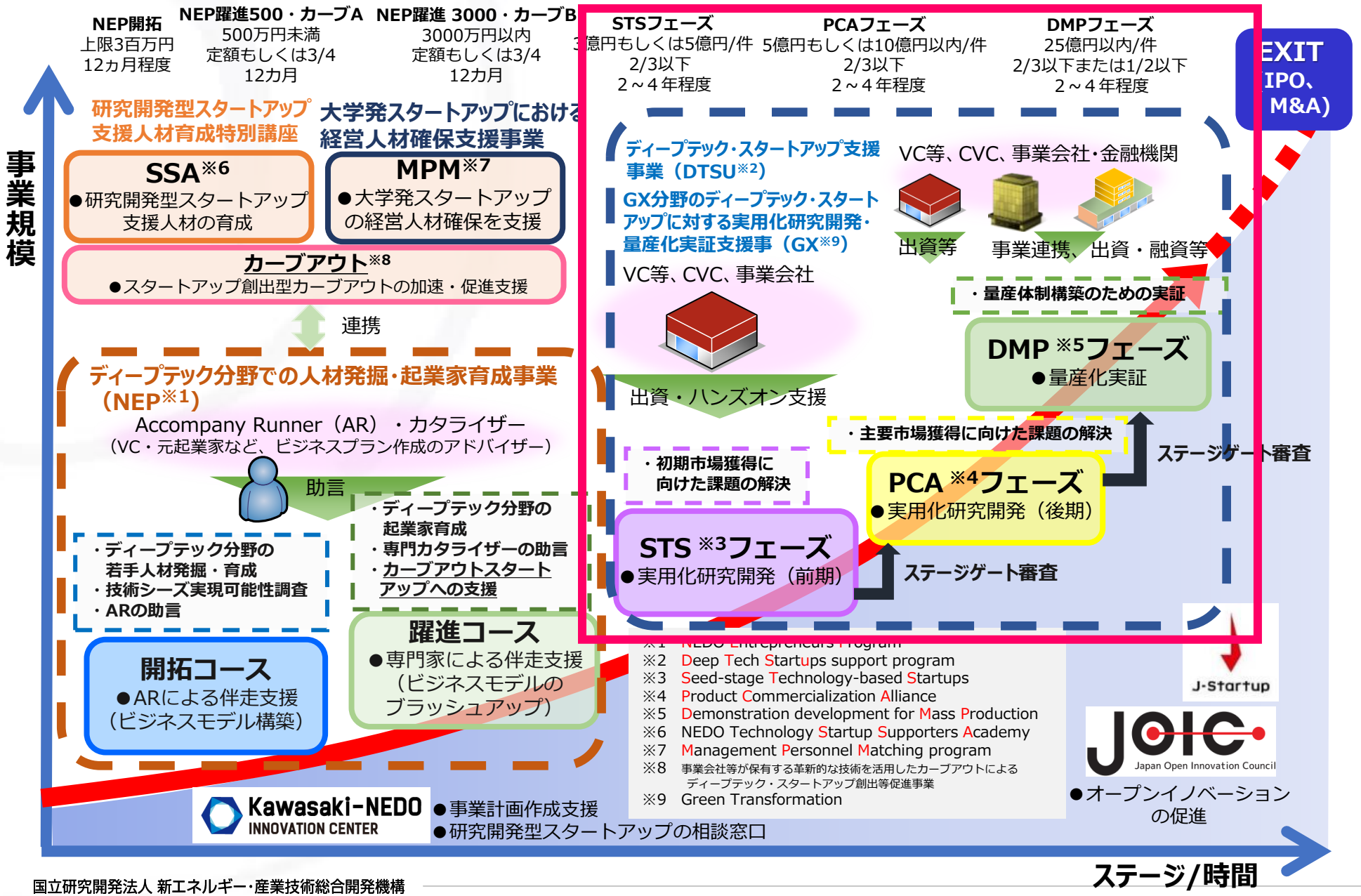
1．対象事業について

2．本調査内容について

3．提案書提出、審査について

4．質疑応答

■スタートアップ支援事業の全体像



ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要するディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

フェーズ	**STSフェーズ** 実用化研究開発(前期)	**PCAフェーズ** 実用化研究開発(後期)	**DMPフェーズ** 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 （詳細は公募要領参照のこと）	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	・1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定の期間※④内に実行されること ・このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする　等	・1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が助成対象費用の1/3以上であり、所定の期間※④内に実行されること ・VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること　等	・応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間※④と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 ・また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に出資が必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時点で充足していない場合（VC等、CVC） ・事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。
※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。
※③：助成対象費用の1/6以上の金額の出資を、NEDOが定める所定の期間内に得ることを出資報告書／出資意向確認書の提出により示す場合は2/3以内。
※④：提案締切日の6ヶ月前からNEDOが指定する日までを基準として、NEDOが別途定める期間
※第7回以降の公募については、要件等が変更の可能性があります。

GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）

事業を通じたCO_2の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

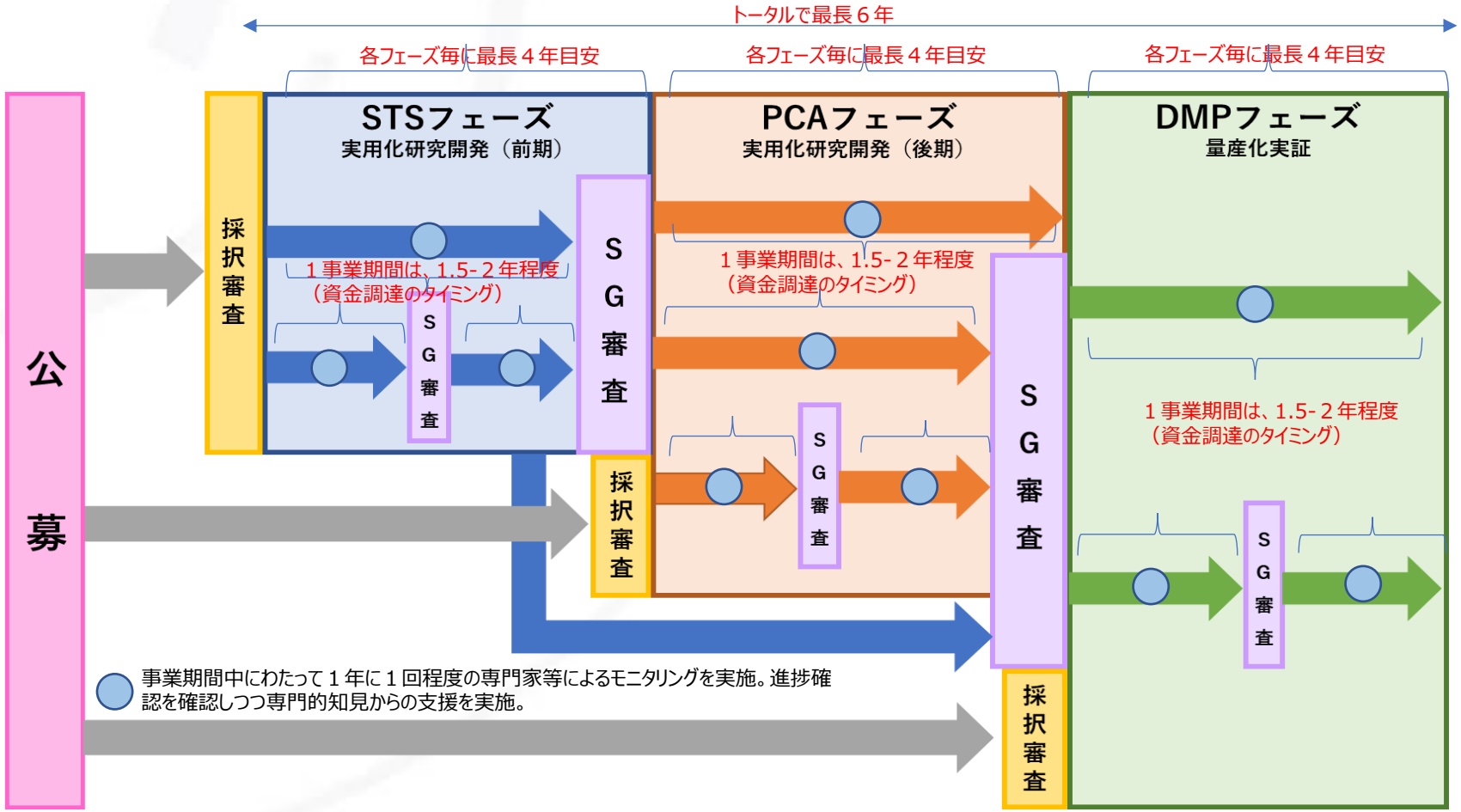
フェーズ	**STSフェーズ** 実用化研究開発(前期)	**PCAフェーズ** 実用化研究開発(後期)	**DMPフェーズ** 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術のうち、CO_2の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるもの		
助成率	2/3以下		
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 （詳細は公募要領参照のこと）	• 中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） • 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有） • 採択決定日以降のNEDOが指定する日までにVC等またはCVC、これらに類する者が株主構成に加わっている • GXに係る取組申告書を提出する • 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に出資が必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時点で充足していない場合（VC等、CVC、これらに類する者） • DMPフェーズでは、事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要		

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。
※第4回公募以降の公募については、要件等が変更の可能性があります。

DTSU事業、GX事業の流れ

・いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。
・1事業期間は1.5-2年程度が目安（資金調達のタイミングに応じて設定）。ステージゲート審査を経ることで、次のフェーズも連続的に実施可能。フェーズを跨ぐ場合、事業期間上限6年、助成金額上限30億円とする。
・通年公募（DTSU：2023年度-2027年度、GX：2024年度-2027年度）とし、年4回程度審査を実施予定。

※研究開発の途中段階であっても、ステージゲート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



※スキームについては今後の公募において変更の可能性があります。

2．本調査内容について

本調査の目的

対象事業の**“公募プロセス”**の業務運営について、NEDOの現有のリソースに限らず、外部リソースの活用も視野に入れて、**“公募プロセス”**の一層の高度化とマニュアル整備等を推進し、システムや人材等の外部リソース活用の試行等を通じて、最適な運営体制についての考察を実施するもの。

2．本調査内容について

調査内容

・DTSU事業等の公募から採択に至るまでのプロセスをモニタリングする。
・結果を分析し、サービス等の外部リソース活用が見込める部分（標準化、マニュアル化出来る部分）を抽出。
・外部リソースの活用案を策定し、NEDOと調整して導入計画を作成。
・導入計画に基づき、外部リソース（外部サービスなど）の手配を実施。（外部サービスを導入する場合は、事前にNEDOに提案すること）
・次回以降の公募プロセスにおいて、受託者の監督のもと、外部リソースの導入テストを実施し、導入可能範囲を現場で検証する。
・なお、調査事業実施期間中において、対象事業のスキームや要件が変更になった場合、変更後の対応についても併せて検討する。

2．本調査内容について

期待される提案のポイント

・受託者自身がDTSU事業等の政策目的や事業スキームを理解し、その業務を支援するための適切な責任者を設定すること。

・責任者により、公募プロセスの各所において実際に業務を行うスタッフを確保し、チームを編成すること。

（スタッフの技能は導入する各所によって異なるものと想定します。導入する箇所に相応しいスタッフを手配してください。）

・チームにリーダーを設定し、リーダーにDTSU事業等に関する教育を行い、リーダーによる自律的なチーム作りを目指すこと。

2．本調査内容について

ご提案にあたっては、仕様書及び仕様書別紙に記載の下記項目も合わせてご参照ください。

○公募プロセスにおける作業において必要と想定されるスキル
○試行に際して必要となる環境等
○公募プロセスにおける標準的な作業例

3．提案書提出、審査について

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロー ドを完了させてください。持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けておりませんのでご注意ください。

（1）提出期限

2024 年 11 月 8 日 (金)　正午　アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDO ウ ェブサイトでお知らせいたします。

【提出先】Web 入力フォームhttps://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/bhzejxp2ag05

（2）提出方法

Web 入力フォームで必要事項を入力いただき、資料をアップロード してください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全て PDF 形式で、一つの zip フ ァイルにまとめてください。提出された提案書を受理 した際には、受付番号を付与し、代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

3．提案書提出、審査について

（３）審査について

応募要件を満たしている提案について、公募要領に記載の審査基準に基づき、外部有識者による審査及びNEDO内審査を行います。

①採択審査委員会　１１月１９日（火）午後

外部有識者による審査会(teams開催）を実施します。
提案者にはプレゼンテーションをしていただきます。
（説明：10分、質疑20分）

※発表時間については提案書締め切り後、ご連絡いたします。

②契約・助成審査委員会　１２月上旬（非公開）

※審査結果は、１２月上中旬に通知予定です。